

地方創生・行財政対策特別委員会

- 1 開催日時 平成 29 年 3 月 14 日（火） 10 時 00 分～12 時 44 分
- 2 開催場所 第三委員会室
- 3 説明員 総合政策部長、総務部長、商工観光労働部長、
人事委員会事務局長および関係職員

4 議事の概要

(1) 平成 28 年度における地方創生の取組について

委員からは、地方創生加速化交付金（第 3 次）を活用した首都圏ネットワーク強化事業については時間がない中での取組となることを懸念したが、やはり十分な検討ができていない印象がある、地方創生の名の下に地方が東京を向いて仕事していることに疑問を感じる、東日本大震災時に滋賀県がカウンターパート方式で福島県を支援したような考え方も大事なのではないか、などの意見が出された。

(2) 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略実施計画（平成 29 年度版）の策定について

委員からは、K P I は状況に応じて見直すことも必要である、地方創生に対する県民の実感やニーズを把握することが大切である、などの意見が出された。

(3) 「健康長寿・生涯活躍」実現に向けた「交流の場・居場所」づくりの推進について ～本県における C C R C の方向性～

(4) 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する基本的な指針（案）について

委員からは、地場産品は多種多様であり、それぞれに合った振興策を考える必要がある、具体的な数値目標を立てた上で財源の裏付けや必要な施策を検討しないといけない、地場産品をライフスタイルに取り込むことも大切である、地場産業事業者にとって担い手となる人材の確保・育成が一番大きな課題であるので、もっと力を入れるべきである、などの意見が出された。

(5) 時間外勤務縮減に向けた取組について

(6) 時間外勤務縮減に向けた人事委員会の取組と成果について

委員からは、長時間労働の是正には管理職の意識と覚悟が最も重要である、管理職は職員の健康状態や家庭状況を把握しておくことも大切である、などの意見が出された。

また、委員長から、長時間労働の問題に関して、本委員会が複数回にわたって行ってきたこれまでの議論を議会の意思として当局に明確に示すため、2月定例会議最終日の本会議に委員会として決議案を提出してはどうかと提案があり、委員長試案について協議を行ったが、委員会としての合意には至らず、決議案の提出については各会派で判断することとなった。



委員会に配付された資料

- 1 平成28年度における地方創生の取組について
- 2 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略実施計画（平成29年度版）の策定について
- 3 「健康長寿・生涯活躍」実現に向けた「交流の場・居場所」づくりの推進について～本県におけるCCRCの方向性～
- 4 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する基本的な指針（案）について
- 5 時間外勤務縮減に向けた取組について
- 6 時間外勤務縮減に向けた人事委員会の取組と成果について